

## 令和元年度 養殖共済の契約実績大幅増加

養殖共済の大半は、第1四半期に契約開始を迎えます。今年4月に実施された制度改正により、養殖共済対象魚種として1年魚ふぐやうなぎの追加、事故判定ラインの引下げになる低損害てん補特約が全ての魚類養殖で選択できるようになる等、養殖業者の選択が拡がりました。

これらを活用した推進活動の結果、養殖共済全体で共済金額 1,792 億円（132 億円増、前年比 108%）と昨年の同時期を上回る実績となりました。

かんぱち養殖業で放養尾数の減少等により共済金額 252 億円（38 億円減、前年比 87%）と契約が減少したものの、はまち養殖業で共済金額 555 億円（74 億円増、前年比 115%）、たい養殖業で共済金額 322 億円（72 億円増、前年比 129%）と大幅な増加となりました。特に大きな契約の増加があった愛媛県では、昨年の西日本豪雨の大規模な被害を受け、宇和島市に共済掛金補助の大幅な拡充を行ってもらったこともあり、大きな契約増加につながりました。

また、養殖共済の積立ぷらすも漁業者積立額 70 億円（4 億円増、前年比 106%）と前年度を上回り、こちらも養殖共済と同様に昨年を上回る実績となりました。

近年は甚大な被害をもたらす自然災害が多発していますが、昨年度は大型台風の上陸や西日本豪雨等による被害により、多くの共済金を支払いました。今年度は、最大震度6強を記録した山形県沖地震や九州南部を襲った記録的な豪雨等が発生しております。このような自然災害の備えとして漁業共済及び収入安定対策事業をより広く深く利用して頂くために尽力して参ります。

『ぎょさい普及推進全国運動』の最終年度である令和元年度第1四半期の養殖共済および積立ぷらすの契約実績において過去最高の実績をあげることができ、本年度の全国の加入目標達成に向けたスタートダッシュとなりました。契約確保にご尽力頂いた関係者の皆様に心よりお礼申しあげますとともに、引き続きのご支援・ご協力をお願いします。

### 令和元年度の加入実績（6月末累計）

（単位：百万円）

区 分	共済金額			漁業者積立額		
	今年度	前年度	前年比	今年度	前年度	前年比
漁 獲 共 済	68,364	63,185	108%	3,842	3,304	116%
養 殖 共 済	179,233	165,984	108%	7,001	6,597	106%
特 定 養 殖 共 済	2,331	2,274	102%	114	117	97%
漁 業 施 設 共 済	6,314	6,119	103%			
地 域 共 済	5,850	4,559	128%			
合 計	262,092	242,122	108%	10,957	10,018	109%